

佐世保警察署協議会第4回会議議事概要

日 時	令和5年10月19日 木曜日 晴天 14時00分～15時30分
場 所	佐世保警察署4階講堂
出 席 者	<p>1 協議会 増田会長 小寫委員 坂井委員 横田委員 尾崎委員 中原委員 西原委員 野中委員 丸田委員</p> <p>2 警察署 川本署長 竹森副署長 花田警務課長 江頭生活安全課長 木下交通課長</p> <p>3 書 記 警務係長</p>
会 議 の 状 況	<p>1 前回会議での協議会の意見に対する推進状況について署長から、前回協議会における提出意見に対する推進状況について、次のとおり説明があった。</p> <p>(1) 総合的な犯罪抑止対策の推進</p> <p>ア 少年の非行防止・犯罪被害防止対策</p> <p>(ア) 「少年を犯罪の被害から守ろうキャンペーン」の実施</p> <p>(イ) 街頭補導活動</p> <p>(ウ) 声掛け事案への対応</p> <p>(エ) 少年相談への対応</p> <p>イ ニセ電話詐欺被害防止対策</p> <p>(ア) 広報啓発活動の実施</p> <p>a 保育園児による広報啓発活動</p> <p>b 関係機関・団体と連携した広報啓発活動</p> <p>c 生活安全ニュース、ミニ広報紙による被害防止広報</p> <p>d ニセ電話詐欺被害防止コールセンターによる戸別注意喚起</p> <p>(イ) コンビニエンスストアに対する被害防止協力依頼</p> <p>(ウ) 詐欺電話をつながりにくくするための電話対策の推進</p> <p>ウ その他の犯罪抑止対策</p> <p>(ア) 自転車盗難防止対策</p> <p>(イ) 各種メディアを活用した防犯広報</p> <p>(ウ) 自治会等における防犯講話の実施</p> <p>(2) 飲酒運転の根絶対策の推進</p> <p>ア 各種広報媒体等による広報啓発</p> <p>イ 関係機関・団体等と連携した広報啓発</p> <p>ウ 駐車場・飲食店対策（インフラ対策）</p> <p>エ 交通安全講話の実施</p> <p>オ 飲酒運転取締り等の実施</p> <p>2 令和5年7月から9月までの業務重点推進結果について署長から、次のとおり説明があった。</p> <p>(1) 総合的な犯罪抑止対策の推進</p> <p>(2) 水難事故防止対策の推進</p> <p>(3) 凶悪事件などを含めた事件検挙の推進</p> <p>(4) インターネット環境を悪用した詐欺事件の検挙推進</p> <p>(5) 飲酒運転の根絶対策の推進</p> <p>(6) 台風期における大規模災害への的確な対応の推進</p> <p>ア 災害警備の実施</p> <p>イ 防災訓練への参加</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (7) 外国人犯罪対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ア 管理者対策等の実施 イ 外国人技能実習生との交流 (8) 人材確保活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ア 受験対象者に対する受験勸奨活動 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 高等学校における説明会の実施 (イ) 職務執行を通じた受験勸奨活動の実施 (ウ) ホームページによる広報 (エ) 関係機関等との連携した広報 (オ) イベント時における広報 イ 警察の魅力発信活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) ケーブルテレビの活用 (イ) 警察署見学者に対する発信 (ウ) 職場体験実習の受入れ (エ) SNSによる情報発信 <p>3 令和5年10月から12月までの業務重点推進計画について 副署長から、次のとおり説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 総合的な犯罪抑止対策の推進 (2) 各種イベントにおける雑踏警備の徹底 (3) 窃盗犯の捜査強化 (4) 薬物・銃器犯罪の検挙推進 (5) 高齢者の交通事故抑止対策の推進 (6) 大規模災害等緊急事態への的確な対処 (7) 国際テロ対策の推進 (8) 犯罪被害者支援の推進
提出意見	<ul style="list-style-type: none"> 1 総合的な犯罪抑止対策の推進について 全国的にも若い世代が強盗事件等の凶悪事件に加担するなどの闇バイトが問題視されている。また、年末にかけて佐世保港には多くのクルーズ船が入港予定であることから、外国人犯罪への対応も含めた総合的な犯罪抑止対策を推進してもらいたい。 2 薬物犯罪対策の推進について 大麻、覚醒剤などの違法薬物に限らず、近年は合法薬物のオーバードーズ（過剰摂取）についても懸念される状況があることから、薬物事犯に対する若い世代への広報啓発活動を含めた薬物犯罪対策を推進してもらいたい。